



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大竹 正敏 TEL 025-267-4111
 02四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,313	4.4	351	60.2	379	49.3	237	46.2
30年3月期第2四半期	8,921	△7.8	219	△38.6	254	△35.0	162	△46.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 403百万円 (18.2%) 30年3月期第2四半期 341百万円 (4.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	39.62	—
30年3月期第2四半期	27.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	23,794	17,719	66.9	2,652.58
30年3月期	23,832	17,355	65.4	2,598.14

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,912百万円 30年3月期 15,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	3.75	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	4.2	1,045	30.6	1,093	25.6	644	22.2	107.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）- 、 除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	6,000,000株	30年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	958株	30年3月期	958株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	5,999,042株	30年3月期2Q	5,999,156株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,920	2.5	571	80.6	440	57.5	73.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
4. (参考) 個別業績の概要	13
(1) 個別経営成績	13
(2) 個別財政状態	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害による消費や生産等への影響がリスクとして認識されましたが、企業収益や雇用環境の改善など明るい兆しがみえました。その一方で、米国の保護主義的な通商政策による世界経済の下振れが懸念されており、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は93億1千3百万円(前年同期比104.4%)となり、前年同期に比べ3億9千1百万円の増収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は3億5千1百万円(前年同期比160.2%)、経常利益は3億7千9百万円(前年同期比149.3%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益では2億3千7百万円(前年同期比146.2%)となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業におきましては、ラジオでは、スポット収入と制作収入の好調により前年同期を上回りました。テレビでは、主力のスポット収入が前年に届かず、前年同期を下回りました。また、その他の収入においては、各種イベントを開催しました。4月には今年唯一の県内開催となるプロ野球公式戦を行い、来場者数が2万5千人を超える盛況となりました。全体では、営業費用を抑えることで営業利益が前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は32億9千2百万円(前年同期比99.6%)となり、営業利益では1億6千2百万円(前年同期比276.0%)となりました。

[情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業におきましては、前年度から継続して取り組んできた首都圏での大型開発案件が好調に推移しました。さらに、IoT、ビッグデータ、RPA等の新分野への取り組みが民間分野の受注を引き上げ、公共部門のパッケージ分野においても前倒しでの受注活動が功を奏し、売上高・営業利益とも前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は56億5千4百万円(前年同期比107.9%)となり、営業利益では1億9千4百万円(前年同期比135.5%)となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、営業部門は、損害保険の契約更新時の継続落ちによる減収要因はありましたが、会社案内の制作などを受注してほぼ前期並みの収入となりました。施設管理部門では、管理業務受託先の設備保守点検や機器更新工事などを受注したものの、見込んでいた商業施設のテナント入退去工事に伴う内装監理業務が受注出来ずに減収となりました。利益面では、減収に伴い仕入原価は減少しましたが、人件費などの販売原価は増加となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6億6千9百万円(前年同期比97.1%)となり、営業損益では6百万円の損失計上(前年同期は1千6百万円の利益計上)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は237億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して3千7百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が111億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少しております。これは主に現金及び預金が7億9千6百万円、たな卸資産が5億8千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が14億6千3百万円減少したことなどによります。固定資産では、125億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千4百万円の増加となりました。これは有形固定資産が3億2千7百万円減少したものの、無形固定資産が9千5百万円、投資その他の資産が2億9千6百万円増加したことによるものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計期間末の数値で比較を行っております。

負債の部では、流動負債が46億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6千3百万円減少しております。これは主に賞与引当金が1億7百万円増加したものの、未払金が1億3千2百万円、短期借入金が9千1百万円、リース債務が4千3百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は14億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億3千8百万円の減少となりました。これは主にリース債務が1億9千3百万円、長期借入金4千5百万円が減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加2億7百万円、その他有価証券評価差額金の増加9千6百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2千2百万円、非支配株主持分の増加3千7百万円により177億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億6千3百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は66.9%となり、前連結会計年度末に比べて1.5ポイントの増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億8千6百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には64億1千9百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得た資金は15億8千3百万円となりました。主な要因といたしましては、退職給付に係る資産の増加8千1百万円、たな卸資産の増加5億8千1百万円、その他の負債の減少4億5千5百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前四半期純利益3億7千8百万円、減価償却費5億3千万円、売上債権の減少14億6千3百万円、仕入債務の増加3億5千5百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は2億7千8百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入4千2百万円、有価証券の売却による収入3千万円などによるキャッシュ・インはありましたが、定期預金の預入による支出5千2百万円、有形固定資産の取得支出6千5百万円、無形固定資産の取得支出1億5千2百万円、投資有価証券の取得支出8千万円などのキャッシュ・アウトなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は5億1千7百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少5千7百万円、長期借入金の返済7千9百万円、リース債務の返済3億4千1百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界的な貿易摩擦の激化や原油価格の上昇など、景気に対する不安定な状況が続いており、企業業績の推移によっては、収益の柱であるテレビスポット広告の動向は、不透明感が今後も拭い去れない状況が続くものと思われま

す。このような景気見通しのなかで、当社グループは、各事業部門において今まで以上に積極的、かつ、きめ細かな営業活動とサービスの提供に努め、収益の確保に傾注いたします。

以上の見通し及び方針に基づき、平成30年5月11日に公表いたしました通期の業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,883,208	6,680,080
受取手形及び売掛金	4,712,511	3,248,866
有価証券	30,075	—
商品	102,573	372,942
原材料	8,830	51,866
仕掛品	104,561	373,032
その他の流動資産	466,511	476,976
貸倒引当金	△7,494	△4,866
流動資産合計	11,300,775	11,198,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,510,819	2,458,633
土地	2,430,862	2,430,862
リース資産（純額）	1,561,133	1,339,617
その他（純額）	644,886	590,613
有形固定資産合計	7,147,702	6,819,726
無形固定資産		
	173,843	269,360
投資その他の資産		
投資有価証券	3,291,635	3,503,322
退職給付に係る資産	1,121,662	1,235,835
繰延税金資産	265,645	218,502
その他の投資及びその他の資産	568,125	586,648
貸倒引当金	△37,195	△37,759
投資その他の資産合計	5,209,874	5,506,548
固定資産合計	12,531,420	12,595,636
資産合計	23,832,196	23,794,535

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,743,696	2,611,614
短期借入金	561,800	470,800
リース債務	634,616	590,738
未払法人税等	118,527	90,531
賞与引当金	415,896	523,590
その他の引当金	46,500	11,850
その他の流動負債	310,133	368,847
流動負債合計	4,831,169	4,667,972
固定負債		
長期借入金	146,300	100,900
役員退職慰労引当金	78,974	80,828
退職給付に係る負債	225,484	226,989
リース債務	1,046,841	853,293
その他の固定負債	148,100	145,502
固定負債合計	1,645,699	1,407,513
負債合計	6,476,869	6,075,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	14,549,690	14,757,365
自己株式	△663	△663
株主資本合計	14,854,778	15,062,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696,396	792,556
退職給付に係る調整累計額	35,154	57,912
その他の包括利益累計額合計	731,550	850,469
非支配株主持分	1,768,998	1,806,127
純資産合計	17,355,327	17,719,049
負債純資産合計	23,832,196	23,794,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,921,819	9,313,365
売上原価	6,471,007	6,782,018
売上総利益	2,450,811	2,531,346
販売費及び一般管理費	2,231,329	2,179,739
営業利益	219,482	351,607
営業外収益		
受取利息	2,045	1,117
受取配当金	36,030	34,884
受取賃貸料	6,331	5,100
その他	15,419	7,504
営業外収益合計	59,827	48,607
営業外費用		
支払利息	9,373	9,644
その他	15,458	10,710
営業外費用合計	24,832	20,354
経常利益	254,478	379,860
特別利益		
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除却損	2,535	906
特別損失合計	2,535	906
税金等調整前四半期純利益	251,949	378,953
法人税等	54,498	94,257
四半期純利益	197,450	284,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,908	47,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,542	237,669

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益	197,450	284,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,353	96,292
退職給付に係る調整額	60,805	22,757
その他の包括利益合計	144,158	119,050
四半期包括利益	341,609	403,746
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,275	356,588
非支配株主に係る四半期包括利益	35,333	47,158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,949	378,953
減価償却費	499,879	530,292
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△70,972	△18,050
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,335	91,094
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△228,610	1,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,316	△2,063
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△29,138	△81,427
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△518	1,504
受取利息及び受取配当金	△38,076	△36,002
支払利息	9,373	9,644
固定資産除却損	2,535	906
固定資産売却損益(△は益)	△7	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,875,450	1,463,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	△733,853	△581,876
その他の資産の増減額(△は増加)	△61,360	△6,441
仕入債務の増減額(△は減少)	106,899	355,399
その他の負債の増減額(△は減少)	△306,211	△455,975
小計	1,362,359	1,650,908
利息及び配当金の受取額	38,076	36,002
利息の支払額	△8,882	△9,618
法人税等の支払額	△81,037	△94,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310,515	1,583,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,000	△52,000
定期預金の払戻による収入	42,000	42,000
有価証券の売却による収入	20,014	30,000
有形固定資産の取得による支出	△142,644	△65,491
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	△210,226	△152,176
無形固定資産の売却による収入	93,271	19,184
投資有価証券の取得による支出	△775	△80,828
投資有価証券の売却による収入	2,341	2,882
差入保証金の差入による支出	△7,249	△25,685
差入保証金の回収による収入	3,622	6,227
その他の支出	△2,447	△3,563
その他の収入	11,417	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,667	△278,586

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△77,000	△57,000
長期借入金の返済による支出	△55,900	△79,400
リース債務の返済による支出	△306,213	△341,215
配当金の支払額	△29,957	△29,995
非支配株主への配当金の支払額	△10,029	△10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479,100	△517,640
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	599,747	786,872
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,183	5,632,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,291,931	6,419,080

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,273,702	5,189,265	458,850	8,921,819	—	8,921,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,381	51,436	230,334	313,152	△313,152	—
計	3,305,083	5,240,702	689,185	9,234,971	△313,152	8,921,819
セグメント利益	58,950	143,682	16,557	219,190	292	219,482

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,257,411	5,604,442	451,512	9,313,365	—	9,313,365
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,091	49,610	217,587	302,288	△302,288	—
計	3,292,502	5,654,052	669,099	9,615,654	△302,288	9,313,365
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	162,686	194,697	△6,250	351,133	474	351,607

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,292	△0.4	162	176.0	222	106.1	192	91.5
30年3月期第2四半期	3,305	△4.9	58	△75.8	107	△64.8	100	△62.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	32.11	—
30年3月期第2四半期	16.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
31年3月期第2四半期	13,160	11,869
30年3月期	13,116	11,611